貸　借　対　照　表

資料5

令和 5 年　3 月 31 日

（単位　円）

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	49,534,366,278	48,827,248,282	707,117,996
有形固定資産	31,065,690,186	31,504,012,598	△ 438,322,412
土地	12,643,932,422	12,643,932,422	0
建物	13,776,708,878	14,299,655,013	△ 522,946,135
構築物	238,890,041	281,850,272	△ 42,960,231
教育研究用機器備品	1,494,062,309	1,607,026,739	△ 112,964,430
管理用機器備品	105,949,950	118,804,183	△ 12,854,233
図書	2,595,139,086	2,545,878,435	49,260,651
建設仮勘定	211,007,500	6,865,534	204,141,966
特定資産	13,800,030,461	12,672,774,325	1,127,256,136
第２号基本金引当特定資産	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第３号基本金引当特定資産	141,670,000	141,670,000	0
施設整備引当特定資産	1,000,000,000	0	1,000,000,000
退職給与引当特定資産	2,057,989,961	2,030,733,825	27,256,136
減価償却引当特定資産	3,590,000,000	3,490,000,000	100,000,000
学校運営引当特定資産	2,000,000,000	2,000,000,000	0
教育研究等引当特定資産	9,857,000	9,857,000	0
その他の教育研究等引当特定資産	513,500	513,500	0
その他の固定資産	4,668,645,631	4,650,461,359	18,184,272
電話加入権	4,936,697	4,936,697	0
施設利用権	318,226	318,226	0
ソフトウェア	66,112,708	44,456,436	21,656,272
有価証券	4,596,310,000	4,600,000,000	△ 3,690,000
長期貸付金	810,000	750,000	60,000
長期未収入金	158,000	0	158,000
流動資産	9,410,563,055	9,936,948,891	△ 526,385,836
現金預金	8,881,812,284	9,493,446,695	△ 611,634,411
未収入金	349,264,373	335,065,461	14,198,912
前払金	109,631,457	32,958,575	76,672,882
学生・生徒預り預金	69,854,941	75,478,160	△ 5,623,219
資産の部合計	58,944,929,333	58,764,197,173	180,732,160

（単位　円）

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,251,619,621	2,413,719,635	△ 162,100,014
長期借入金	189,880,000	378,510,000	△ 188,630,000
長期未払金	1,749,660	2,475,810	△ 726,150
退職給与引当金	2,057,989,961	2,030,733,825	27,256,136
預り保証金等	2,000,000	2,000,000	0
流動負債	2,219,317,747	2,509,927,664	△ 290,609,917
短期借入金	188,880,000	189,130,000	△ 250,000
未払金	151,759,585	260,403,743	△ 108,644,158
前受金	1,523,109,600	1,683,215,000	△ 160,105,400
預り金	355,568,562	377,178,921	△ 21,610,359
負債の部合計	4,470,937,368	4,923,647,299	△ 452,709,931

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	67,178,044,872	66,324,049,882	853,994,990
第1号基本金	61,296,374,872	60,442,379,882	853,994,990
第2号基本金	5,000,000,000	5,000,000,000	0
第3号基本金	141,670,000	141,670,000	0
第4号基本金	740,000,000	740,000,000	0
繰越収支差額	△ 12,704,052,907	△ 12,483,500,008	△ 220,552,899
翌年度繰越収支差額	△ 12,704,052,907	△ 12,483,500,008	△ 220,552,899
純資産の部合計	54,473,991,965	53,840,549,874	633,442,091
負債及び純資産の部合計	58,944,929,333	58,764,197,173	180,732,160

注　記

1．重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積った徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、大学及び短大等の教職員については、期末要支給額 2,179,543,981円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教員については、期末要支給額 613,311,423円から東京都私学財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員については期末要支給額 19,540,835円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付額の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2．重要な会計方針の変更等　　なし

3．減価償却額の累計額の合計額　　30,539,552,865 円

4．徴収不能引当金の合計額　3,002,460　円

5．担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土　　地　708,450,847 円

建　　物　3,080,609,127 円

6．翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額　380,235,810　円

7．　当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8．その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表　（単位　円）

種　　類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	700,000,000	706,161,900	6,161,900
(うち満期保有目的の債券)	(700,000,000)	(706,161,900)	(6,161,900)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	10,996,310,000	9,879,806,813	△ 1,116,503,187
(うち満期保有目的の債券)	(10,996,310,000)	(9,879,806,813)	(△ 1,116,503,187)
合　　計	11,696,310,000	10,585,968,713	△ 1,110,341,287
(うち満期保有目的の債券)	(11,696,310,000)	(10,585,968,713)	(△ 1,110,341,287)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	11,696,310,000		

②明細表　（単位　円）

種　　類	当年度（令和5年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
債　　券	11,696,310,000	10,585,968,713	△ 1,110,341,287
株　　式	－	－	－
投資信託	－	－	－
貸付信託	－	－	－
その他	－	－	－
合　　計	11,696,310,000	10,585,968,713	△ 1,110,341,287
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	11,696,310,000		

時価のある有価証券（特定目的の引当資産に含まれる有価証券を含む。）を記載した。

また、時価と貸借対照表計上額との差額(評価損益)が△1,110,341,287円であるが、全ての債券が満期保有目的の債券でかつ政府保証債、地方債及びその他格付けが A以上の有力企業の事業債などであり実際に評価損益が発生する可能性は低い。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	19,592,520 円	4,636,157 円
管理用機器備品	46,187,436 円	16,659,901 円
車両	2,244,000 円	1,421,200 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属　性	役員・法人等の名称	取　引　の　内　容
理　事	菅　谷　　定　彦	当法人の日本私立学校振興・共済事業団借入に対する被保証

注）当法人は日本私立学校振興・共済事業団借入に対して菅谷定彦より連帯保証を受けている。